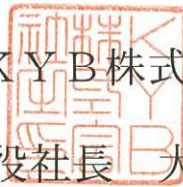


会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第
191 条に規定する
吸収合併契約に関する事前備置書類

2023 年 2 月 22 日

KYB株式会社

代表取締役社長 大野 雅生



原本に相違ありません。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「吸収合併契約書」のとおり

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項

吸収合併存続会社である当社は、吸収合併消滅会社であるKYB-YS株式会社（以下「YS」といいます。）の株主に対し、本合併に際して、株式その他金銭等の交付は行いませんが、当社とYSは完全親子会社の関係にあることから、相当であると判断しております。

3. YSについての事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2「YSについての最終事業年度に係る計算書類等」に記載のとおりであります。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当するものではありません。

4. 当社についての最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

本合併により、2024年3月期第1四半期の個別決算において、抱合せ株式消滅差益約60億円を特別利益として計上する見込みです。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

YSの2022年3月31日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ28,128百万円、19,259百万円であります。YSにおいて、本合併の効力発生日までの間に、資産及び負債に大きな変動は予想されません。

当社の2022年3月31日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ248,252百万円、161,952百万円であります。当社において、本合併の効力発生日までの間に、資産及び負債に大きな変動は予想されません。

吸収合併消滅会社であるYSの上記各金額を、吸収合併存続会社である当社の上記各金額に加算いたしますと、資産276,380百万円、負債181,211百万円となり、当社

においては、本合併の効力発生日後も、資産の額が負債の額を上回ることが見込まれます。

以上のとおりであり、本合併の効力発生日後において、当社の負担すべき債務は、履行の見込みがあると判断します。



吸収合併契約書

KYB株式会社（以下、「甲」という。）とKYB-YS株式会社（以下、「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本件合併」という。）。

第2条（当事者）

甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりとする。

(1) 甲（吸収合併存続会社）

商号：KYB株式会社

住所：東京都港区浜松町二丁目4番1号

(2) 乙（吸収合併消滅会社）

商号：KYB-YS株式会社

住所：長野県埴科郡坂城町坂城9165番地

第3条（合併に際して交付する金銭等）

甲は、本件合併に際し、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等（甲の株式及び金銭を含む。）の交付を行わない。

第4条（合併承認総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項の定めにより、株主総会による本契約の承認を得ずに本件合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の定めにより、株主総会による本契約の承認を得ずに本件合併を行う。

第5条（効力発生日）

1. 本件合併がその効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）は、2023年4月1日とする。
2. 本件合併の効力発生日については、法令に定める関係官庁の許認可等の進捗状況その他の事由により、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第6条（財産の管理）

1. 甲は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってその業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ乙と協議の上、これを行うものとする。
2. 乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってその業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲と協議の上、これを行うものとする。

第7条（権利義務の承継）

乙は、2023年3月31日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した、乙の一切の資産、債務、雇用契約その他の権利義務を効力発生日において甲に承継させ、甲はこれを承継する。

第8条（条件の変更等）

本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の事業、財産または経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙協議の上、本件合併の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第9条（契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁の許認可等が得られなかったときは、その効力を失う。

第10条（協議）

本件合併について、本契約に定めのない事項、本契約の当事者間において合意されていない事項、または本契約もしくはこれと関連する契約の解釈について疑義が生じた場合には、甲乙は誠実に協議を行った上で解決する。

本契約締結の証として、本契約書を2通作成し、甲と乙が記名捺印の上、各1通を所持する。

2023年2月8日

(甲) 東京都港区浜松町二丁目4番1号
KYB株式会社
代表取締役社長 大野 雅生

(乙) 長野県埴科郡坂城町坂城9165番地
KYB-YS株式会社
代表取締役社長 新田 仁志



第69期 事業報告

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

KYB-Y S 株式会社

長野県埴科郡坂城町坂城9165番地

I 第69期 事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

我国経済は、コロナウイルス感染の第6波の収束目処がたたず、先行きが不透明な状況に加えて、半導体の生産量不足、部品の不安定供給など、生産阻害要因が影を落としております。また世界経済は金融緩和縮小の動き、原油高、更にはウクライナ・ロシア情勢と今後どうなっていくかが懸念されています。

このような状況の中、当期、主力製品であるバルブについては油圧ショベルの欧米・中国建機市場の好調により大幅な増産となりました。シリンダについても増産基調を維持し増産となりました。一方自動車用スティダンパは新規受注停止の影響で減産が継続し、エンジン部品につきましても客先の販売不振により低生産となりました。

その結果、売上高につきましては、413億10百万円と前年度比24.3%の増収となりました。利益面につきましては、超勤時間の圧縮を始めとする人件費の低減、間接材料費及び経費の削減等の固定費削減施策を継続し、経常利益は前年度比55.1%増益の37億69百万円となりました。

また、当期利益は前年度比55.3%増益の25億86百万円となりました。

総資産は売上の増加により前年末比15億円増加し281億28百万円となりました。また株主資本比率は31.4%となりました。

製品部門別営業の概要

◇**油圧機器**…2020年9月以降の市況の好調が維持され、ミニ・小型バルブは前年度比21.3%の増収となりました。また、大型バルブについても50.7%の大幅な増収となり、シリンダは前年度比19.9%の増収となりました。その結果油圧機器全体では前年度比27.7%増収の369億84百万円となりました。

◇**自動車部品**…スティダンパは既存製品の減少により、前年度比10.9%の減収となりました。またエンジン部品は客先の販売不振が継続しているものの、前年度比13.9%の増収となりました。その結果自動車部品全体では前年度比1.9%増収の19億61百万円となりました。

◇**ガスプリング**…一般スティダンパは、前年度比10.8%の増収となりました。フリーロックは、前年度比13.8%の増収となりました。この結果、製品全体では前年度比11.6%増収の14億00百万円となりました。

◇**鋳物製品**…外壳の鋳物製品は0.5%増収の6億88百万円となりました。

◇**その他製品**…不採算製品でありましたミニバッファは2021年5月をもって生産撤退致しました。踏面シリンダは、前年度比1.5%の増収の2億70百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は6億77百万円で、その主なものは生産増強設備及び生産合理化設備等の投資です。

この設備投資に係る資金は、自己資金により賄いました。

(3) 当社が対処すべき課題

今後の見通しですが、当社の主力でありますミニ・小型ショベル用油圧製品を取り巻く環境は2030年まで長期的に市場拡大の見込みとなっております。先を見据えた効率の良い資源投入を実施し、能増対策を推進し、生産体制を整えます。また、小型バルブについてはLS化の流れの中でお客様から益々期待されており、長期的な生産体制整備を求められております。大型バルブについては市場動向を注視し生産対応をしております。シリンダはカヤバグループとして生産拠点の再編成を含め効率の良い生産体制を構築します。

また、引き続き企業存続のための総原価低減活動、労災・火災のない会社作り、クレームゼロを目指した品質改善活動、KPS改善活動による生産体制の革新を強力に進めてまいります。

そして、カヤバグループの信頼回復を果たすべく規範意識を浸透させ、コンプライアンス体制強化を含む再発防止策を徹底実施し、風通しの良い風土づくりをしております。

来年度、親会社であるカヤバ株式会社に吸収合併するにあたり、カヤバ株式会社とのプロジェクトを立ち上げておりますが、各課題を早期に解決していく所存であります。

株主さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区分	第66期 2018年度	第67期 2019年度	第68期 2020年度	第69期 2021年度
売上高(百万円)	40,751	36,939	33,209	41,310
経常利益(百万円)	2,927	1,562	2,428	3,769
当期純利益(百万円)	2,161	582	1,665	2,586
1株当り当期純利益(円)	4,078.06	1,099.53	3,141.77	4,880.09
総資産(百万円)	30,671	28,172	26,588	28,128
純資産(百万円)	10,622	9,038	7,535	8,869

(5) 重要な親会社の状況

(2022年3月31日現在)

当社の親会社はKYB株式会社で、同社は当社の株式を530千株(出資比率100%)を保有しております。

当社は親会社より主として油圧機器、自動車用部品等を受注し、これを販売するなどの取引を行っています。

(6) 主要な事業内容

(2022年3月31日現在)

部門	主要な事業内容
自動車部品事業	ステアダンパ、エンジン部品
油圧機器事業	油圧シリンダ、油圧バルブ、PPM
カーステアリング事業	フリーロック、一般ステアダンパ
鋳物事業	油圧バルブ用鋳造品

(7) 主要な営業所及び工場

(2022年3月31日現在)

名称	所在地
本社工場	長野県埴科郡坂城町
中之条工場	長野県埴科郡坂城町
中之条第2工場	長野県埴科郡坂城町
南条工場	長野県埴科郡坂城町
南条工場第2工場	長野県埴科郡坂城町
上田工場	長野県上田市
望月工場	長野県佐久市

(8) 従業員の状況

(2022年3月31日現在)

区分	従業員	平均年齢	平均勤続年数	従業員対前期比
男	756	38.5歳	12.0年	17名増
女	119	33.7歳	10.2年	4名減
計	875	37.8歳	11.7年	13名増

(9) 主要な借入先

(2022年3月31日現在)

借入先	借入残高
K Y B株式会社	423百万円

2 会社の株式に関する事項

(2022年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	1,000,000株
(2) 発行済株式の総数	530,000株
(3) 株主数	1名
(4) 大株主	

株主名	株式数	持株比率	当社の大株主への出資比率
K Y B株式会社	530,000	100.0%	-

3 会社役員に関する事項

(2022年3月31日現在)

取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
取締役相談役	柳 沢 次 夫	
取締役会長	田 中 章 義	
代表取締役社長執行役員	新 田 仁 志	全般
取締役	天 野 正 三	K Y B株式会社 常務執行役員
非常勤監査役	川 瀬 治	ナインシグマ・ホールディングス株式会社 常勤監査役
非常勤監査役	野々山 秀貴	K Y B株式会社 常勤監査役

(注1) 取締役 天野正三氏は2022年3月31日をもって退任いたしました。

(注2) 2022年4月1日に、根本一雄氏が当社取締役として就任しております。

(注3) 根本一雄氏の他の法人等の代表状況等について、2022年4月1日よりK Y B株式会社 上席常務執行役員に就任しております。

(注) この事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ 附属明細書（事業報告関係）

事業報告に記載した以外のその他記載すべき重要な事項はありません。
但し、役員¹の兼務の状況は事業報告「会社役員に関する事項」に掲載のとおりです。

第 6 9 期 計算書類

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

KYB-Y S 株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,154,390	流動負債	16,235,357
現金及び預金	86,971	支払手形	558,714
受取手形	4,570	買掛金	9,688,431
電子記録債権	3,235,335	短期借入金	423,873
売掛金	11,270,717	リース債務	378,566
製品	710,498	未払金	2,306,800
仕掛品	890,420	未払法人税等	969,375
原材料及び貯蔵品	682,882	未払費用	666,111
前払費用	40,606	未払消費税等	376,536
未収入金	210,838	預り金	26,132
その他	21,548	前受金	187
固定資産	10,974,194	賞与引当金	714,346
有形固定資産	10,136,053	役員賞与引当金	37,450
建物	1,109,890	製品保証引当金	88,831
構築物	349,312	固定負債	3,023,860
機械装置	4,490,954	リース債務	1,179,311
車両運搬具	16,917	長期未払金	74,500
工具器具備品	290,923	退職給付引当金	1,702,825
土地	2,059,488	資産除去債務	64,176
リース資産	1,577,184	その他	3,046
建設仮勘定	241,382		
無形固定資産	66,014	負債合計	19,259,217
借地権	62,048	(純資産の部)	
電話加入権	3,279	株主資本	8,848,910
その他	686	資本金	265,000
投資その他の資産	772,126	資本剰余金	595,753
投資有価証券	33,739	その他資本剰余金	595,753
関係会社株式	18,669	利益剰余金	7,988,156
出資金	306	利益準備金	66,680
長期貸付金	900	その他利益剰余金	7,921,476
差入保証金	25,866	別途積立金	4,617,000
保険積立金	146,863	繰越利益剰余金	3,304,476
長期前払費用	11,262	評価・換算差額等	20,456
その他	19,475	その他有価証券評価差額金	20,456
繰延税金資産	515,045	純資産合計	8,869,366
資産合計	28,128,584	負債・純資産合計	28,128,584

損 益 計 算 書
(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		41,310,791
売上原価		34,093,678
売上総利益		7,217,113
販売費及び一般管理費		3,445,532
営業利益		3,771,580
営業外収益		
受取賃貸料	33,470	
受取家賃	26,705	
雑収入	580	
その他	25,712	86,468
営業外費用		
支払利息	83,787	
資産移設費	0	
その他	4,979	88,767
経常利益		3,769,282
特別利益		
保険解約返戻金	36,991	
雑収入	50	
その他	7,220	44,261
特別損失		
固定資産処分損	21,650	
減損損失	5,986	
その他	219	27,856
税引前当期純利益		3,785,687
法人税、住民税及び事業税		1,275,758
法人税等調整額		△ 76,520
当期純利益		2,586,449

株主資本等変動計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株 資 合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
		その他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	265,000	595,753	595,753	66,680	4,617,000	1,966,882	6,650,562	7,511,315
当期変動額						0		
剰余金の配当						△ 1,248,854	△ 1,248,854	△ 1,248,854
当期純利益						2,586,449	2,586,449	2,586,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	0	1,337,594	1,337,594	1,337,594
当期末残高	265,000	595,753	595,753	66,680	4,617,000	3,304,476	7,988,156	8,848,910

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 計	
当期首残高	24,219	24,219	7,535,535
当期変動額			
剰余金の配当			△ 1,248,854
当期純利益			2,586,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 3,762	△ 3,762	△ 3,762
当期変動額合計	△ 3,762	△ 3,762	1,333,831
当期末残高	20,456	20,456	8,869,366

第69期 計算書類に係る附属明細書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

KYB-Y S 株式会社

計算書類に係る附属明細書
(会社法第 435 条第 2 項による附属明細書)

目次

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

(本附属明細書中の記載金額は表示単位未満を切り捨てております。)

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形 固定資産	建物	1,031,590	163,254	6,567	78,388	1,109,890	2,316,929	3,426,820
	構築物	353,744	17,899	0	22,331	349,312	471,309	820,621
	機械装置	5,207,740	231,709	8,530 (5,296)	939,965	4,490,954	12,309,979	16,800,933
	車両運搬具	21,521	—	0	4,603	16,917	22,535	39,453
	工具器具 備品	342,442	79,249	18	130,751	290,923	1,813,510	2,104,433
	土地	2,059,488	—	—	—	2,059,488	—	2,059,488
	リース資産	1,815,960	—	3,737	235,039	1,577,184	587,505	2,164,689
	建設仮勘定	57,095	769,020	584,732 (689)	—	241,382	—	241,382
	計	10,889,585	1,261,133	603,586 (5,986)	1,411,079	10,136,053	17,521,770	27,657,823
無形 固定資産	借地権	62,048	—	—	—	62,048		
	電話加入権	3,279	—	—	—	3,279		
	その他	792	—	—	106	686		
	計	66,120	—	—	106	66,014		

(注) 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	521,868	714,346	521,868	714,346
役員賞与引当金	14,660	37,450	14,660	37,450
製品保証引当金	138,618	62,172	111,959	88,831
退職給付引当金	1,628,471	243,081	168,727	1,702,825

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	80,010	
給与・諸手当	572,581	
福利厚生費	155,325	
退職給付費用	37,546	
荷造運賃	889,186	
業務委託費	1,048,359	
賃借料	23,834	
事務用品費	28,161	
修繕費	20,947	
減価償却費	39,876	
工業所有権使用料	309,998	
旅費	7,484	
租税公課	120,921	
その他	111,298	
合 計	3,445,532	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券・・・時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち工具（金型を含む）については定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見積額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見積額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 …… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用しております。
- なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,521,770 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
①短期金銭債務	423,873 千円
②長期金銭債務	—

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
①売上高	19,238,962 千円
②仕入高	2,465,562 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 530,000株
- (2) 配当に関する事項
① 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月28日	普通株式	1,248,854 千円	2,356円33銭	2021年3月31日	2021年6月29日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式 の種類	配当金 の総額	配当 の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日	普通 株式	1,939,831千円	利益 剰余金	3,660円06銭	2022年3月31日	2022年6月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、製品保証引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。
なお、評価性引当額は513,700千円であります。

6. 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

資金調達については安定的かつ最も低コストである資金調達手段の確保に努めるとともに機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念先の早期把握を図っております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	16,734円65銭
1株当たり当期純利益	4,880円09銭

8. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

2021年4月1日～2022年3月31日までの第69期事業年度の取締役の職務執行に関して、会社法第381条第1項に基づき、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち、監査役は取締役および使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- ① 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年5月20日

KYB-YS 株式会社

監査役

川瀬 治



監査役

野々山 秀貴

